



荒木詩郎後援会ニュース

平成25年7月発行 No.44 後援会 会長 一宮 敬昭

連絡先 荒木詩郎事務所 塩浜 4-2 ハイタウン塩浜 50-601 Tel: 047-395-8171

荒木議員永年勤続表彰を受ける

3期連続当選をはたした荒木議員。初当選から10年が経過しました。これまで荒木議員は、地域や市民の要望を積極的にうけとめて、地域社会をよくするために奮闘したのはもちろん、政策通として、市政のあり方についてもさまざまな提言を行い、市政に反映させてきました。こうした荒木議員の活躍は市議会の中でも評価され、当選2回で副議長の要職に就くなど、いまや市川市にとってなくてはならない存在になっています。荒木議員の10年間の活動の功績が認められ、6月議会の場で、全国市議会議長会から永年勤続議員として表彰状が授与されました。表彰を受け「皆さんといっしょに頑張ってきたおかげ」と荒木議員は語っていますが、市川市をよりよいものにしていくように、私たちも荒木議員を応援しましょう。荒木議員は健康福祉委員会に所属し福祉や少子・高齢化対策など、いま、暮らしの中で最も重要な課題に取り組んでいきたいと決意を新たにしています。

質問回数はトップクラス!!

議会での質問は通告制になっていて、質問しない議員もいる中で、荒木議員は初当選以来（議事を進行する立場にあった副議長のときを除き）すべての一般質問の機会を利用して質問しています。その回数は無所属議員ではトップクラス。6月議会でも荒木議員は一般質問を行いました。3・11大震災から2年余りが経過して、塩浜地域の経験を踏まえ、市川市の災害対応を求めました。

ハイタウン内道路を路線バスが走る—近い将来順天堂病院まで!!—

塩浜地域の4つの自治会や管理組合で構成する「塩浜4団地連絡協議会」は京成トランジットバスに対して、団地から順天堂浦安病院まで運行するバス路線をつくるように要望書を提出するなど、話し合いを続けてきました。このほど、残念ながら病院までは実現できませんでしたが、ハイタウン塩浜内周道路の、第一住宅側、第二住宅側にそれぞれ一箇所ずつ停留所を設け、10月中にも新路線「市川塩浜駅⇔ハイタウン塩浜第一・第二（1日12便）」「新浦安駅⇔ハイタウン塩浜第一・第二（1日18便）」のバスが運行される見通しとなりました。



住民が一番望んでいる順天堂浦安病院までの運行には、どこかにバスを待機・休憩させるための駐機場をつくることできれば実現可能だとバス会社は言っていますが、まだ実現していません。塩浜市民体育館横の緑地帯を使用できないか、荒木議員が市川市に交渉しています。近い将来実現するように荒木議員に期待しましょう。

J R市川塩浜駅利用者に駐輪場増設—荒木議員の働きかけが実る—

塩浜斎場の駐車を転用

市川塩浜駅近くにある市川第二駐輪場は、駅に向かう市民の利用でいつも満杯状態でしたが、これに隣接している市斎場塩浜式場の利用率は年々低下し、50台分の駐車場もほとんど利用されていませんでした。住民からの強い要望を受け、荒木議員は昨年12月議会で、「式場の一部駅側部分を駐輪場として活用すべきだ」と市川市の対応を求め、市からは「利用者のニーズを考慮し、関係部署と検討・対応したい」との考えが示されていました。

荒木議員の主張が認められ、原付二輪車を含めた約150台分の自転車駐輪場が新設され、この6月17日から利用が開始されました。



行徳高校前バス停に新ベンチがおめみえ



行徳高校前のバス停は、南行徳駅に向かう住民が数多く利用していますが、1台のベンチに脚のないこわれたベンチをつぎ足すなど、危険な使われ方をしていました。

これを知った荒木議員は、第二住宅自治会が管理することを条件に、新しくベンチを設置するように市に求め、市もこれを受け入れ、6月5日にこわれた古いベンチや、粗大ゴミのように置かれていた椅子などが撤去され新しく2台のベンチが設置されました。今は3台の青いベンチが住民に利用されています。

6月議会・荒木議員の一般質問（一部）

質問 3・11大震災のときには塩浜地域が大きな被害を受けたが、地域の4自治会をはじめ多くの住民の協力で災害に立ち向かった。この教訓を活かすべきだ。自治会に市が貸与している防災資機材は全く役に立たなかった。30年も前から市内全域、同じものを自治会に貸与し、毎年点検させているが、地域により事情が違う。平屋の住宅地では必要かも知れないが、鉄筋住宅の塩浜の団地にかげややボールは役に立たない。市営団地の発電機は30年間試運転したこともないし、使い方もわからないと言っている。地域が喜べるような、いざというときに役に立つ防災備品を貸与すべきだ。

答 現在の貸与資機材では地域の特徴にそぐわないという意見も頂いている。このことを踏まえ、地域の実情に合わせた資機材や備蓄品を購入できるような新しい支援を検討している。自治会の規模に応じて金額は異なるが、市が指定したメニューの中から選んで購入した備品の費用の一部を補助する仕組みを検討している。本年度は、各自治会に対して、防災備蓄の支援制度に関する意向調査を行う予定であり、その結果をとりまとめ、よりよい支援策を検討していく。